

「大阪都」構想 経済効果の試算企業は現れず…

大阪維新の会（代表・松井一郎大阪府知事）は「大阪都」構想による「経済効果」を示すのに四苦八苦しています。

大阪府・大阪市は、大阪市を廃止し複数の特別区に分割する「大阪都」構想と、大阪8区に再編する「総合区」の経済効果を数値化するため、委託する事業者を募っていました。しかし、7日の公募締め切りまでに1社の応募もありませんでした。

2015年の住民投票の前、維新は「大阪都」構想は「ムダな二重行政を無くして、初期投資を大きく上回る4000億円以上の効果額を生み出す改革です」「経済効果額は数兆円以上」などと宣伝していました。

ところが、いまは松井知事と吉村洋文大阪市長の府市連携で「二重行政はなくなった」（松井知事）とPRすればするほど「都」構想実現による「効果」は示せなくなっ
てしまいました。そこで過去にさかのぼって「二重行政」による「損失」を数値化しようという苦肉の策。「府市『二重行政』で何十年もの間、どれだけ損をしていたかを調べたい」（松井知事、1月10日の記者会見）。そんなに都合のいい試算をしてくれる事業者がいまのところ見当たらないようです。（辺）